

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	(一社)岐阜県建築士事務所協会	
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。					
内容 (手段・手法など)	昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断と概算補強工事費の情報提供を実施する。					
事業の 対象	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供				
	誰に	木造住宅の所有者				
	どのくらい	80件				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	228	7	226	7	223	7
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	228	7	226	7	223	7

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,500	3,264	2,980
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	業務委託費	3,500	3,264	2,980
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,500	3,264	2,980

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,728	3,490	3,203

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	1,750	1,631	1,488
県支出金	875	815	745
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,625	2,446	2,233

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,103	1,044	970

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	74	69	63
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14,899	15,132	15,390

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	木造住宅の耐震診断件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100		80	80
実績値	74		69	63

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅の耐震化棟数		単位	棟
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-		-	-
実績値	-		-	-
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	(一社)岐阜県建築士事務所協会と単価契約にて実施しており、無駄なく実施できている。 すでに(一社)岐阜県建築士事務所協会に業務委託(単価契約)し、岐阜県木造住宅耐震相談士が実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	診断実施者の約1割は耐震補強工事補助に至っている。 また、実施後のアンケート調査によると、約3割程度の方が、耐震診断の結果を踏まえて、自費での耐震補強や建替え・除却に至っており、その旨の判断材料になっているものとする。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	住宅の耐震化率の向上に向け、現制度を維持しつつ、国・県と協調して実施していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一戸建て木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。					
内容 (手段・手法など)	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	耐震診断費用の一部				
	誰に	建築物の所有者				
	どのくらい	耐震診断費用の2/3を補助する。 (上限額)一戸建ての住宅:9万円、一戸建ての住宅以外:上限なし				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	388	12	191	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	388	12	191	6

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	2,172	6,112
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	2,172	6,112
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	2,172	6,112

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	2,560	6,303

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	1,086	3,056
県支出金	0	543	1,528
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	1,629	4,584

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	931	1,719

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	0	4	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	232,650	859,400

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	建築物耐震診断の補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3		2	2
実績値	0		4	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	建築物の耐震化棟数		単位	棟
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—		—	—
実績値	—		—	—
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	建築物の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	耐震診断のみでは、建築物の耐震化率の向上にはあまり寄与できていないが、耐震化を促す第一歩となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	診断費用の2/3かつ面積による上限設定もあり、適正であると考えられる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、国・県と協調し現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者	
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	耐震改修計画策定の費用を支援することで、耐震改修または建て替えを促す。					
内容 (手段・手法など)	昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物の所有者が行う耐震改修計画策定費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	耐震改修計画策定費用の一部				
	誰に	建築物の所有者				
	どのくらい	耐震改修計画策定費用の4/9(特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物)または、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物)を補助する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	130	4	65	2	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	130	4	65	2	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,428	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	1,428	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,428	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,558	65	159

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	714	0	0
県支出金	357	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,071	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	487	65	159

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	1	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	487,000	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	建築物耐震改修計画策定の補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	2	2	
実績値	1	0	0	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	建築物の耐震化棟数		単位	棟
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	-	-	-	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震改修計画の策定に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震改修計画の策定に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	耐震改修計画策定費用の4/9または、2/3かつ面積による基準額設定もあり、適正であると考えます。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、国・県と協調し現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震改修工事補助)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震改修工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。					
内容 (手段・手法など)	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	耐震改修工事費の一部				
	誰に	木造住宅の所有者				
	どのくらい	【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×90%、工事費が120万円以上の場合:工事費×40%+60万円、上限額110万円 【0.7補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×61.5%、工事費が120万円以上の場合:工事費×11.5%+60万円、上限額84万円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	1.0補強時の補助率、上限額を変更した。 (~R3)【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×61.5%、工事費が120万円以上の場合:工事費×11.5%+60万円、上限額101万9千円 (R4~)【1.0補強】工事費が120万円未満の場合:工事費×90%、工事費が120万円以上の場合:工事費×40%+60万円、上限額110万円					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,755	54	2,713	84	572	18
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,755	54	2,713	84	572	18

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		7,923	12,661	3,300
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	7,923	12,661	3,300
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		7,923	12,661	3,300

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	9,678	15,374	3,872

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	2,523	4,527	1,500
県支出金	2,700	4,067	900
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,223	8,594	2,400

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,455	6,780	1,472

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	9	14	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	495,000	484,300	490,800

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	木造住宅耐震改修工事の補助件数			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	16	12	13		
実績値	9	14	3		

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	住宅の耐震化棟数			単位	棟
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	16	12	13		
実績値	9	14	3		
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	個人の資産に対する補助であるものの、いつどこで起こってもおかしくない大地震に対して、市民の生命と財産を守るという観点から、補助事業を実施する必要がある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	住宅の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	個人の資産に対する補助であるが、耐震に関する工事費に対する28%~61%の国や県の要綱に準じた補助であり、適正であるものと考えられる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	対象住宅は、築40年程度経過し、建て替えの時期を迎えるが、改修工事により住み続けるためには、この事業は費用面で非常に有効であり、毎年一定の実績が続いている。 安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、国・県と協調し現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修工事)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	耐震改修工事費用の一部を補助することにより、特定建築物の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。					
内容 (手段・手法など)	耐震診断の結果、「倒壊する危険性がある」と判定された昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物の所有者が行う耐震改修工事費の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	耐震改修工事費の一部				
	誰に	建築物の所有者				
	どのくらい	耐震補強工事費の23%(特定建築物)、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、緊急輸送道路沿道建築物)、11/15(要安全確認計画記載建築物)または1/3(分譲マンション) (マンションの場合50,200円/㎡限度、マンション以外の場合51,200円/㎡限度)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	260	8	65	2	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	260	8	65	2	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,516	0	0
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	3,516	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,516	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,776	65	159

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	1,758	0	0
県支出金	879	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	2,637	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,139	65	159

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	1	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,139,000	0	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	建築物耐震改修の補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		1	0
実績値	1		0	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	建築物の耐震化棟数		単位	棟
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		1	0
実績値	1		0	0
達成状況	○(達成)		×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震補強工事に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	一定の用途及び規模要件に該当する特定建築物等の耐震補強工事に対して補助を行うことで、特定建築物等の耐震化に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	耐震補強工事費の23%、2/3、11/15または、1/3かつ面積による基準額設定もあり、適正であると考え。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、国・県と協調し現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 006

【1.基本情報】

事業名	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト含有調査補助)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者又は管理者	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト含有調査費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	含有調査費用の一部				
	誰に	建築物の所有者又は管理者				
	どのくらい	含有調査費用(上限9万円)の10/10を補助する。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		972	449	290
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	972	449	290
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		972	449	290

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,070	514	354

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	972	449	290
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	972	449	290

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	98	65	64

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	15	6	5
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,500	10,767	12,720

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	アスベスト含有調査の補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		5	5
実績値	15		6	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	アスベスト含有調査の件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		5	5
実績値	15		6	5
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。 国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	アスベスト含有の有無を認識することができる。 特に広域的連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	アスベスト含有の有無を認識することにより、その後の除去工事が見込める。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	アスベストの調査は除去へとつながるものであり、アスベストの飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	国と協調し補助事業の申込みを希望する全ての所有者等が事業実施できている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 007

【1.基本情報】

事業名	吹付けアスベスト対策事業(アスベスト除去等補助)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	建築物の所有者又は管理者	
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。					
内容 (手段・手法など)	吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。					
事業の対象	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部				
	誰に	建築物の所有者又は管理者				
	どのくらい	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	98	3	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	98	3	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,000	2,000	2,000
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	2,000	2,000	2,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,098	2,065	2,064

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	1,000	1,000	1,000
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,000	1,000	1,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,098	1,065	1,064

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,097,500	1,064,600	1,063,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	吹付けアスベスト除去等の補助件数			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	1	1	1		
実績値	1	1	1		

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	吹付けアスベスト除去等の件数			単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	1	1	1		
実績値	1	1	1		
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。 国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	健康被害をもたらすアスベストの除去ができる。 特に広域的に連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	健康被害をもたらすアスベストの適正な除去により、生活環境の保全に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	アスベストを除去し飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	国と協調し、生活環境の保全を図るため、現状の制度を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 008

【1.基本情報】

事業名	木造住宅耐震化啓発事業					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震改修工事補助事業を啓発するため。					
内容 (手段・手法など)	木造住宅耐震啓発チラシをダイレクトメールにより送付し、啓発を行う。					
事業の 対象	何を	木造住宅耐震啓発チラシ				
	誰に	市民				
	どのくらい	個別配布(配布枚数:12,000部)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	(～R3) 広報ぎふとともに各戸配布 (R4～) 所有者に対して地区ごとに戸別配布(ダイレクトメール)					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	195	6	194	6	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	10	2	10	2	80	16
計(A)	205	8	203	8	716	36

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		600	557	746
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	チラシ作成	286	243	68
	チラシ配布	314	314	0
	郵送料	0	0	625
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		600	557	746

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	805	760	1,462

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	299
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	299

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	805	760	1,163

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1	1	1	1
実績値	1	1	1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	啓発実施後の耐震診断の申込数		単位	件数
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	30	30	30	30
実績値	36	22	22	36
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市民の防災意識を高め、木造住宅耐震診断・耐震補強工事補助事業をPRするためには必要である。 耐震化の啓発については国・県も実施すべき必要はあるが、市の事業に関することまでではできないことから市が実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業開始から10年が経過し、効果が薄れてきている。 資産税課より対象住宅の所有者情報をいただき、所有者へ直接ダイレクトメールを送付した。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	木造住宅耐震補強工事補助事業は、開始当初(平成24年)、90件の申込があったが、近年は20件程度の申込にまで減り、関心が薄れてきていた。 チラシ配布による啓発を行ったことで、耐震診断は、前年度を下回ったが、補助申請は、前年度を上回り、一定の効果が得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	耐震補強工事の必要性を市民全体に周知する手段として、本啓発事業は有効であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	木造住宅耐震改修工事の国費補助要件となっていることから、ダイレクトメールを利用し、耐震化の啓発を図る。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 009

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(耐震シェルター等設置補助)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	経済的な理由等から耐震補強工事が不可能で、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者や障がい者の生命の安全を確保するため。					
内容 (手段・手法など)	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部				
	誰に	木造住宅の所有者				
	どのくらい	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限27万円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	65	2	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	65	2	64	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	270	270
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	270	270
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	270	270

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	335	334

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	335	334

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	木造住宅の居住者	木造住宅の居住者	木造住宅の居住者
受益者数	0	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	334,600	333,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	耐震シェルター等の補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		1	1
実績値	0		1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	耐震シェルター等の設置件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		1	1
実績値	0		1	1
達成状況	×(未達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のためには補助制度は必要である。 国・県による補助制度はないため、市が市民(高齢者等)の生命の安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保の一助(費用負担の軽減)に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上、自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	所得の低い高齢者等に対する補助であり、90%補助(上限27万円)は適正であるものとする。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のために、現状の制度を維持しつつ、補助制度を継続する必要がある。 また、補助制度の見直しも随時行う。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 1640040 _ 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)					
担当部名	まちづくり推進部		担当課名	建築指導課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	ブロック塀等の所有者	
開始・終了年度	平成	30	年度～	年度	根拠法令・関連計画	建築物の耐震改修の促進に関する法律岐阜市建築物耐震改修促進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地震によるブロック塀等の倒壊により通行者等が被害を受け、又は道路の通行の妨げとなることを防止するため。					
内容 (手段・手法など)	道路に面する高さ60cm以上、長さ1m以上のブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	ブロック塀等の撤去費の一部				
	誰に	ブロック塀等の所有者等				
	どのくらい	撤去に要する費用と見付面積×10,000円のいずれか低い額の1/2(補助上限額30万円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	7,703	237	6,977	216	4,293	135
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,703	237	6,977	216	4,293	135

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		7,494	5,728	4,502
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	7,494	5,728	4,502
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		7,494	5,728	4,502

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	15,197	12,705	8,795

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	2,643	2,482	1,860
県支出金	524	639	280
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	3,167	3,121	2,140

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	12,030	9,584	6,655

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ブロック塀等の所有者	ブロック塀等の所有者	ブロック塀等の所有者
受益者数	79	72	45
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	152,272	133,108	147,889

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	ブロック塀等撤去の補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	80	80	
実績値	79	72	45	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ブロック塀等の撤去件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	100	80	80	
実績値	79	72	45	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	平成30年6月の大阪府北部地震での事故を受け、市民の関心は高く、安全確保のためには補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。 類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市民の安全確保のためには必要である。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	緊急措置にて補助率をかさ上げは、終了したが、依然危険性のあるブロック塀等があり、撤去は進んでいる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	個人の資産(撤去)に対する補助であるが、不適合なものが数多く存在していることから、通学路または避難路に面するものは特に早期に撤去等の対策を講じていただく必要がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	児童・生徒を含めた歩行者や避難者の安全について更なる確保を目指し、事業を継続する必要がある。